

# 持

持続的な質の保証・向上をどう図るか。これは現代の建設業界において重要な課題であり、特に日本の政府開発援助（ODA）におけるインフラ施設の整備支援においては最重要課題といえる。日本政府は、ODA等を活用して日本の優れた技術や制度・仕組みを「日本方式」として標準化・普及させる方針のもと、各国政府や国際機関と協働しつつ「質の高いインフラ」整備の実現を目指している。質の高いインフラとは、ライフサイクルコストも踏まえた経済性、安全性、自然災害に対する強靱性、社会環境基準、技術移転や人材育成といった現地の社会・経済への貢献等の特性を備えたものとされている。それらの要件を満足するインフラ施設の整備と持続的な質の確保（すなわち維持管理）のための国際協力とは何であるか。

インフラ分野の国際協力では、資金協力は施設の建設・整備が中心となる一方、技術協力は調査・計画、組織や制度の構築、人材育成、技術の導入や実装・適用に関する協力など、その内容は多岐にわたる。開発途上国においては新規の建設ニーズが非常に高く、今後もその状況は続くものと推察されるが、近年は維持管理関連の技術協力のニーズが急速に高まっている。

国際協力機構（JICA）におけるインフラ維持管理を対象とした技術協力は、主に途上国における「技術協力プロジェクト」と、日本国内における「研修員受入事業」という二つのス

## 各 人 各 説

# 大学と地域の強みを活かした国際協力

長崎大学 大学院工学研究科 准教授

西川貴文

Takafumi Nishikawa



キームで実施される。筆者は幸いにも、これまでに双方に参画する機会を得た。ラオスにおける道路維持管理能力強化プロジェクトでは、大学で研究・開発した診断技術の現地への導入・適用が実現した。他方、橋梁維持管理研修では、三年間で延べ五七カ国から六四名の行政官を研修員として長崎大学に招聘し、産学官が連携した長崎地域の技術者養成事業の実績を活用した研修プログラムを提供した。大学とは研究開発機関と教育機関という二つの顔を併せ持つものであり、技術（シーズ）と教育リソースを有する大学と国際協力事業との相性は相当によい。また、前出の研修では、産官学の連携に加えて「民」（市民）がインフラ維持管理の一端を担う長崎地域の取組みが各国の研修員の高い関心を集めた。このことは、開発途上国の発展と国内の地方の振興が課題を共有するものであることを示唆している。「産・官」に「学」や「民」が積極的に加わってインフラ維持管理の質の持続的保証・向上を目指す国際協力が、「日本方式」として標準化・普及することを期待したい。

「ノブレス・オブリージュ（Noblesse oblige）」とは、欧米社会における基本的道徳観を表す言葉で、「社会的地位が高い者は、それに応じた社会的責任を果たす義務がある」ことを意味する。これを「能力ある者の責務」と解釈すれば、日本の技術者は、持続的な質の保証・向上の実現へ向けた責務を担っている。